

街道観光実践オンラインセミナー

第3回組織づくりと運営(基礎編)

街道観光づくりのための組織は、地域づくりのための組織

MRI 三菱総合研究所

2023年2月8日

スマート・リージョン本部 観光立国実現支援チームリーダー／主席研究員

宮崎俊哉

街道観光セミナーの目的[あらためて]

- 観光に関する基本的な内容から**地域における組織づくりと運営（第2回、第3回）**、
- 必要な資金の確保・運用という専門的な内容について実践型で学ぶことにより、
- 「街道観光」を推進する**一助にしていく。

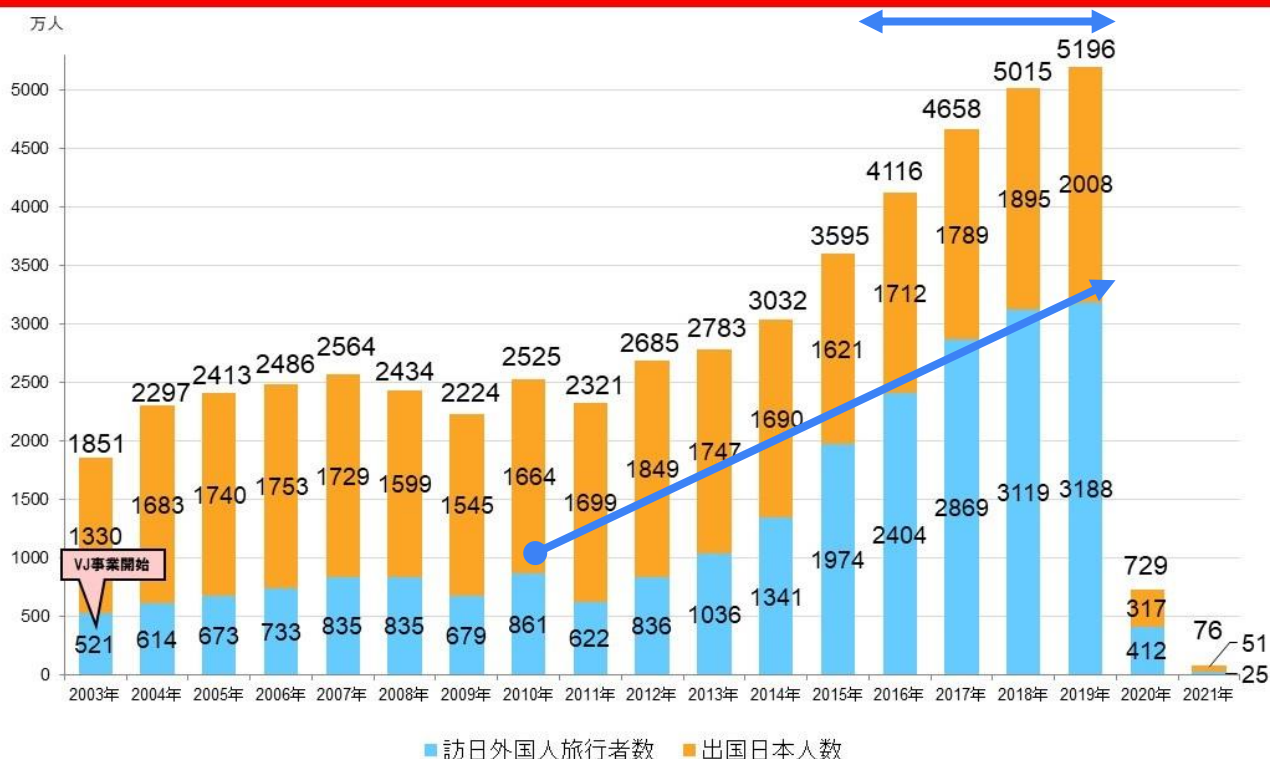
街道観光とは何か[1委員としての私見]

- 街道観光は、**地域の歴史に基づき**、いままで**地域に受け継がれた観光資源**を将来につないでいく観光
- すなわち、**地域の住民**（老人、大人、子供、男性、女性、、、）**みな**が、**地域に関心と自信（シビックプライド）を持ち、観光づくりだけでなく、地域づくりに関わるもの**

自己紹介

- 観光庁発足(2008年)の数年前から観光分野の調査・研究に従事、当初は国内観光中心、経済効果分析中心。インバウンドが注目され、調査・研究の対象となったのは2010年頃から
- さらに、インバウンド向けのツーリズムの構築が意識されたのは2015年(爆買い)以降

訪日外国人旅行者数・出国日本人数の推移



出典: 日本政府観光局(JNTO)

調査・研究

- ・デスクリサーチ
- ・アンケート調査
- ・ヒアリング調査
- ・計量モデル分析



最近の調査・研究テーマ

- ・富裕旅行(高付加価値旅行)
- ・持続可能な観光地域づくり
- ・ガストロノミーツーリズム
- ・プレイス・ブランディング
- ・観光の産業化。。

出所) 観光庁ホームページ 訪日外国人旅行者数・出国日本人数 | 統計情報 | 統計情報・白書 | 観光庁 (mlit.go.jp) 2023/01/29 閲覧

本日の講演について

第2回

第3回／事例報告

Think⇒Think&Act

	開催日	開催セミナー(仮題)	講師
第1回	1/11(水) 15:30～	地域資源のを見つけ方	高橋 佑司 氏 (株)リクルート じゃらんリサーチセンター グループマネージャー
第2回	1/27(金) 15:30～	旅行商品の作り方	
第3回	2/8(水) 15:30～	組織づくりと運営 (基礎編)	宮崎 俊哉 氏 (株)三菱総合研究所 地域創生事業本部観光立国実 現支援チームリーダー 主席研究員
第4回	2/22(水) 15:30～	組織づくりと運営 (応用編)	
第5回	3/8(水) 15:30～	効果的な情報発信とは(仮)	山崎 まゆみ氏 跡見学園女子大学 兼任講師
第6回	3/17(金) 15:30～	財源の確保と運用について(仮)	桐明 幸弘 氏 (株)インテグリティサポート 代表取締役社長

組織づくりの課題

➤組織体制

- ✓そもそもどのような組織にするか。複数の関係する組織の関係をどのようにつくるか。

➤目標・方針

- ✓長く続けるためには。活動がうやむやにならないためには。

➤人材

- ✓どのようなリーダーが必要か。フォロワーづくりはどのようにすればよいか。

➤インボルブ(巻き込み、参画)と意思決定の両立

- ✓住民を巻き込むには。意思決定をどのように行うか。

「観光を活用した持続可能な地域経営の手引き」による地域経営のステップのご紹介

[Microsoft PowerPoint - 観光手引き.pptx \(jttri.or.jp\)](#)

「観光を活用した持続可能な地域経営の手引き」とは

- 一般財団法人運輸総合研究所／国連世界観光機関（UNWTO）駐日事務所、観光庁の3者によって作成
- UNWTOの「観光地のための持続可能な開発指標・ガイドブック」※の考え方に基づき、2020年度・2021年度の2か年をかけて、世界・海外の先進地域の実態を調査し、有識者委員会及び地域の皆さんの声を反映

※“Indicators of Sustainable Development for Tourism Destinations”2004



JTTRI
Japan Transport and Tourism Research Institute



国連世界観光機関
駐日事務所

はやわかり 観光を活用した 持続可能な地域経営の手引き

2022年3月

一般財団法人運輸総合研究所
国連世界観光機関(UNWTO)駐日事務所

1. 観光を活用した持続可能な地域経営とは	3
1.1 取り組まなければ地域が続かない	4
1.2 手引きを使ってできること	10
2. 取り組み方のポイント～何をすればよいか	11
3. 「手引き」の実現ステップの解説	14
3.1 「手引き」の実現ステップ	15
3.2 必要な仕組み・先進事例	19
(参考)観光を活用した持続可能な地域経営に係る支援機関等	22
4.1 支援機関	23
4.2 取り組んだら悩みや工夫を共有！	24

1. 観光を活用した持続可能な地域経営とは

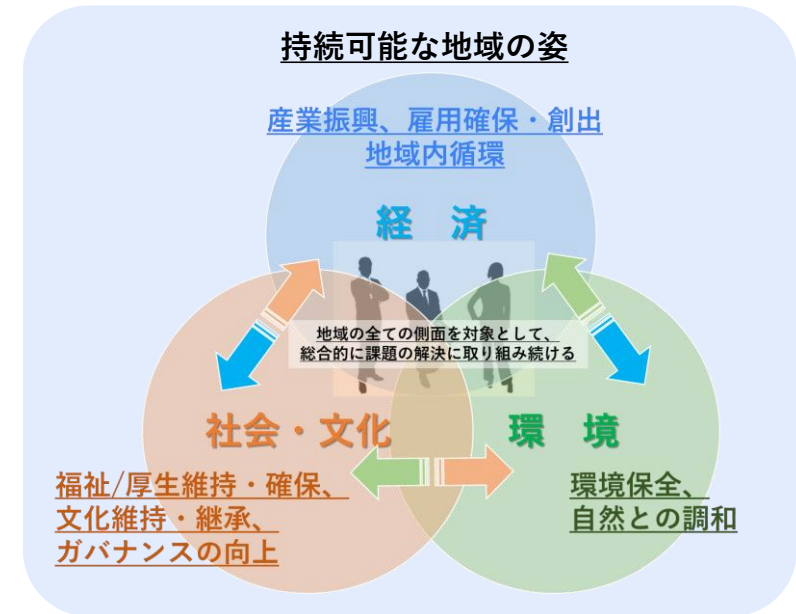
➤地域の課題を解決することが目的

- 「持続可能な地域経営」を行っていく必要があります
- 50年後・100年後も住み続けられる地域であるために
- 観光を活用した「持続可能な地域経営」による課題解決
- 持続可能な地域経営に観光を活用して取り組む理由
- 持続可能な地域経営によるメリット
- 手引きは観光を活用した持続可能な地域経営の実践的な進め方を解説したもの

「持続可能な地域経営」を行っていくことが必要です

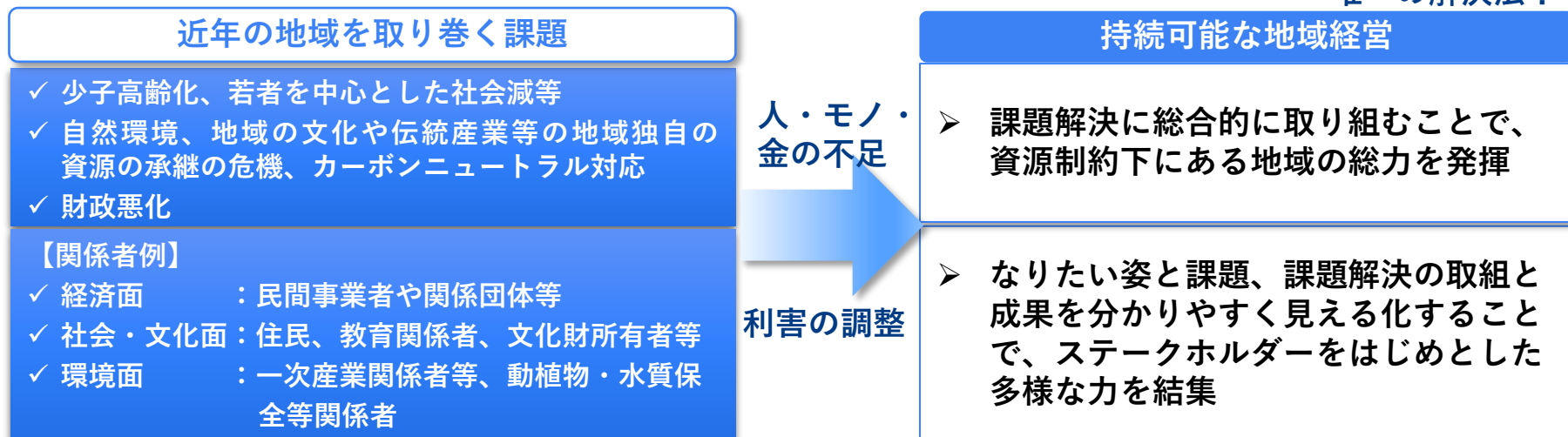
（「持続可能な地域経営」を行っていくことがなぜ必要なのか？）

- 失われた20年あるいは30年を経て、地域で活用できる人、モノ、金、また、豊かな文化や自然環境が十分でなくなりつつあります。また、気候変動を抑えるためのカーボンニュートラル対応が不可欠です。また、住民の生活の質（QOL：Quality of life）を高めていく必要があります。
- 住み続けたい地域であるためには、これらの課題を地域の限られた資源で、多様な利害関係者の力を集結して解決しなければなりません。
- そのためには、経済面だけでなく、社会・文化面、環境面といった地域のすべての側面が持続可能となっているのでしょうか。地域のすべての側面を対象として、総合的に課題の解決に取り組む続ける「持続可能な地域経営」を行っていく必要があります。



「持続可能な地域経営」はなぜ必要か？

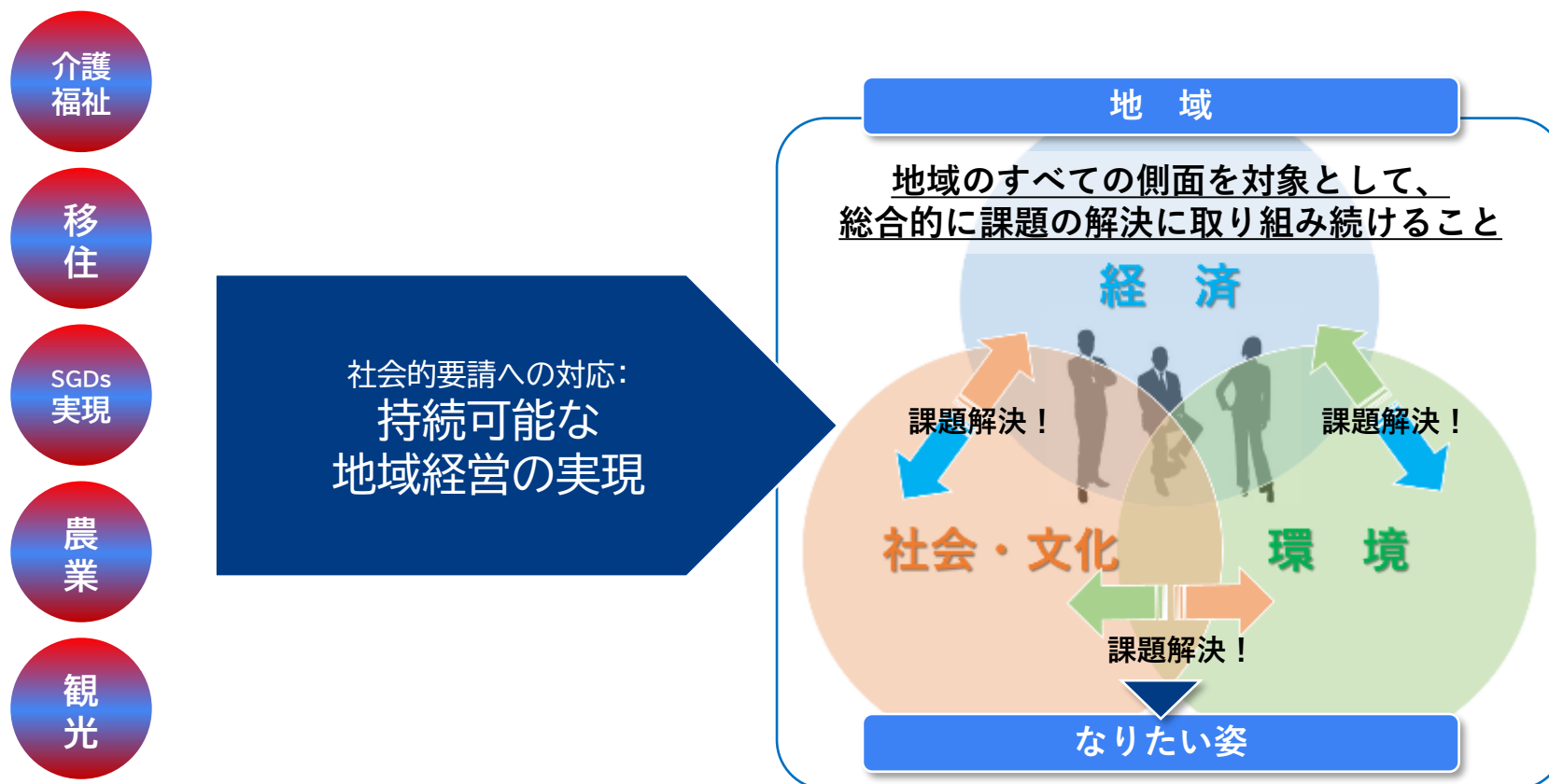
唯一の解決法！



50年後・100年後も住み続けられる地域であるために

（「持続可能な地域経営」の目的は？何をするのか？）

- 「持続可能な地域経営」の目的は、将来にわたって住み続けられる地域や住民の生活の質（QOL）を維持・向上させることです。
- そのため、「持続可能な地域経営」の第一歩は、50年・100年後の住民の生活の舞台となる「地域のなりたい姿」を議論・共有することから始まります。そして、今のままの施策で、それが実現可能かを問い、実現を阻害する課題を明らかにすることが重要です。
- その上で、地域におけるさまざまな施策に切口を置き、課題解決への取組に進まなければなりません。



観光を活用した「持続可能な地域経営」による課題解決

- 持続可能な地域経営は、地域における様々な施策のどれを切口としても進めることができます。観光から取組を進めても地域の様々な課題を解決し、持続可能な地域経営の実現に近づくことが可能です。
- 例えば、新たな基幹産業の創出(岐阜県)、地域の収入・雇用の安定化や文化保全(トムソン=オカナガン・カナダ)、水源の水質保全(スレマン・インドネシア)、データを用いた誘客(ブエノスアイレス・アルゼンチン)といった地域の課題に着目し、観光を活用した取組を進めることで、着目した課題に加えて、それ以外の課題解決にもつながっている事例があります。

観光を活用して地域の新たな基幹産業の創出等を実現【岐阜県】

【地域課題】・人口減少下でも経済変動などの外的要因に左右されない基幹産業が必要

【観光を活用した取組】

- ・観光資源の豊富な飛騨地域、地場産業が盛んな美濃地域が一体となった、周遊型・宿泊滞在型の観光を促進し、観光消費額の拡大・基幹産業化が図られているところ
- ・公募による住民参加型で、地域の伝統文化や自然を新たな観光資源の掘り起こしが、地域伝統文化への理解につながり、地域伝統文化の後継者確保に向けた施策・取組も進んでいるところ

【地域課題の解決・効果】

- ・既存の観光資源の更なる有効活用だけでなく、様々な観光資源を掘り起こし、発信することにより、観光を新たな地域産業の柱として育成できているところ
- ・地域への誇り(シビックプライド)の向上や地域伝統文化の継承への理解・取組の深化



長良川では流域86万人の暮らしの中で清流が保たれ、鮎が育ち、地域の歴史、文化、経済と深くつながっています。

食文化と鮎産業

長良川では、鮎を中心とした内水型産業が盛んです。鮎を原料とする鮎寿司、鮎刺し、鮎干しといった食文化など、鮎に関わる産業に多くの人が関わっています。

豊かな生物多様性

流域には、太平洋から上るアユやサツキマスなどの鮎類のほか、特別天然記念物のオオキンショウウオや、天然記念物のメコギナなど、多様な生物が生息しています。

伝統漁法と資源の確保

長良川には、「鮎釣り」「鮎の観察」「夜間鮎」など、様々な伝統漁法が継承されています。特に、長良川鮎釣り、おこし300年前から続く伝統ある漁法です。

守り伝える伝統技術

長良川のきれいな水を利用したユネスコ世界文化遺産の本美濃紙や、伝統工芸品の漆器や土器など、様々な伝統技術が継承されています。

里川の利用と保全

長良川は、人々が適切に管理することで守られます。長良川の環境や資源を保全するために、下流にきれいな水を届ける「水きり」という加齢が、今も生活に根付いています。

出典)世界農業遺産「清流長良川の鮎」のリーフレット

<https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/256821.pdf/20211128閲覧>

観光を活用した「持続可能な地域経営」による課題解決

国際観光競争力を図る取組を行うなかで生活環境の向上を実現【スレマン・インドネシア】

- 【地域課題】・国際観光競争力向上を図るためには環境面での改善が求められていた状況
・適切な廃棄物処理が行われるようにすることによる水源の水質保全が必要

【観光を活用した取組】

- ・国際観光競争力向上のための課題分析を進めた結果、廃棄物処理が不適切であり水源の水質保全改善が必要とされ、それが地域全体の重要課題であると明確化
- ・観光以外の部署・関係者とも連携した取組を行い、家庭に設置できる浄水槽を地域に導入

【地域課題の解決・効果】

- ・地域住民、観光客に対する良質な水が確保され安心・安全の向上
- ・地域の国際的なブランド力が向上

潜在観光資源を発掘・活用することで地域収入・雇用の安定化に加えて地域の文化保全を実現【トムソン＝オカナガン・カナダ】

- 【地域課題】・地域の収入・雇用安定のための主要産業である観光のピーク平準化
・先住民族への支援、先住民族文化の保全・継承

【観光を活用した取組】

- ・①地域を象徴する商品の発掘、②物語の発信、③地域の食を豊かに、④個人の視野を広げる、⑤本物の「体験」というテーマで、従来のハイシーズンである夏季以外でも楽しめるコンテンツを発掘
- ・先住民族文化のコンテンツ化という可能性を見出し、先住民族と連携して、先住民族との共生も図れる、新たな観光商品を開発

- 【地域課題の解決・効果】・観光ピーク平準化、コンテンツ多様化による地域収入・雇用の安定を実現
・先住民族の収入の確保、文化の保全・継承を実現



Photo: Don Weixl/TOTA



Scenic biking. Photo: Allen Jones/TOTA

出典) Destination Stewardship Centerホームページ
<https://destinationcenter.org/2019/06/doing-it-better-thompson-okanagan-b-c//20211128閲覧>

持続可能な地域経営に観光を活用して取り組む理由

(観光から取り組むことがなぜ良いのか?)

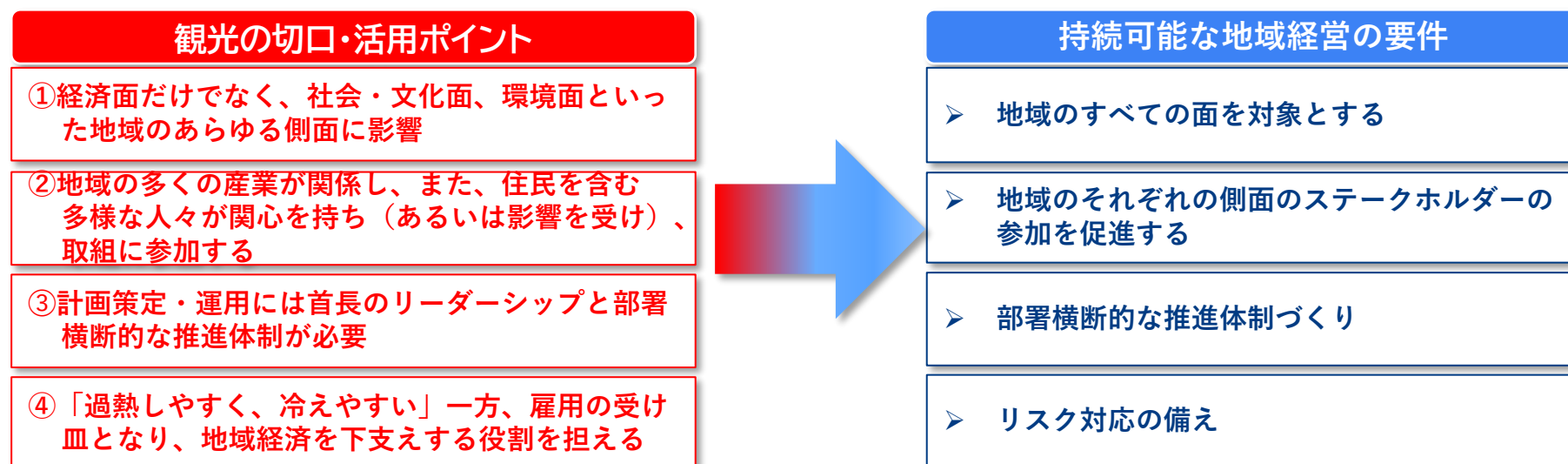
- 観光は、地域の人材や資源をフル活用することで魅力が高まります。そして、観光振興には住民との調和の確保や文化資源、自然環境の保全・活用が必要です。また、観光は、地域に貢献する交流人口・関係人口をつくる取組であり、こうした外部からの評価を得ることで「地域への誇り(シビックプライド)の醸成」を図ることができます。
- そもそも観光政策は、総合政策であり、「持続可能な地域経営」にチャレンジするにあたって好適な政策分野であるといえます。

(観光の特徴～観光振興～持続可能な地域経営の要件のつながり)

- 観光の特徴として、①地域のあらゆる側面に影響、②産業や利害関係者の裾野が広い、③部署横断的な推進体制が必要である、④地域経済を下支えできる、などがあります。これらを踏まえた観光振興に真剣に取り組むことで「持続可能な地域経営」の主要な要件を実現できます。

観光・観光政策の「持続可能な地域経営」への活用

観光を活用することで、持続可能な地域経営の要件を具体化できる



観光を活用した持続可能な地域経営によるメリット

(観光を活用した持続可能な地域経営によるメリット)

- 観光を活用した持続可能な地域経営によって、経済面、社会・文化面、環境面のすべてにおいてメリットが生じます。また、地域の一体化や行政面でのメリットもあります。

[経済面でのメリット]

- 産業の裾野が広いという観光の特性が、地域の雇用の受け皿を作ることになる
- ✓ 観光産業は雇用吸収力が高く、地域の基幹産業・企業に万が一があった場合に、地域経済を底支えする
- 環境負荷削減への配慮がなされ、消費者や取引先から選ばれる事業者となる
- ✓ 既に、ブッキング・ドット・コムでも持続可能性についての40項目ほどが情報提供されている。ナビタイムやスカイスクナーなどでは、CO2排出量が少ない経路順の検索もできる。グーグルトラベルでは関連する認証の取得状況が情報提供されている
- 中長期的には事業者の光熱水費などのランニングコストが小さくなる
- しっかりとした対応は、レスポンスブルーツリズムなどの市場の志向にアピールでき、適切な価格で販売できる
- ✓ コスト積み上げではなく、さらに価値を上乗せしたプライシング(価格設定)は、地域に来て欲しい観光客を選び、呼ぶことになる
- 持続可能な観光地域であること、その取組を行っていることを世界に発信できる
- プロモーションやブランディングの強力な武器となる

[社会・文化面でのメリット]

- 景観保全、観光客のマナー向上、交通混雑対策などの取組がなされることで住民生活の質の向上に資する
- 文化資源や伝統行事の再発見や維持・保全がなされる
- ✓ 文化資源や伝統行事、風習を観光コンテンツとすることで廃れてしまうことを防ぎ、持続的な維持保全のための資金を確保することができる

[環境面でのメリット]

- 地域の環境の実態を把握することとなり、希少な生態系や水源・水質の確保のための取組が進む
- カーボンニュートラルなどの環境負荷削減が講じられる

[その他のメリット]

(地域の一体化)

- 地域住民の観光の取組への理解が促進される
- 関係者との合意形成・連携強化ができる

(行政面でのメリット)

- 目的意識の共有や指標・データの確認、集約を行うていくことで自治体各部署の協働が進む
- 自己分析を踏まえた政策立案ができる
- 地域のSDGs達成に貢献する
- 観光以外の部署にもメリットがある。複数の計画・取組を整理することで効率的に進む、また、地域(自治体)としてSDGsを統合的に進められる
- ✓ 持続可能な地域経営の推進は、地域振興の基礎となる、文化の保全、シビックプライド(地域への誇り)の醸成にもつながる

注) ブッキングドットコム、ナビタイム、スカイスクナー: 世界・日本の観光客の利用が進むITサービス。それぞれ順に、宿泊施設案内・予約、経路案内、航空便案内・予約のサービスを提供している

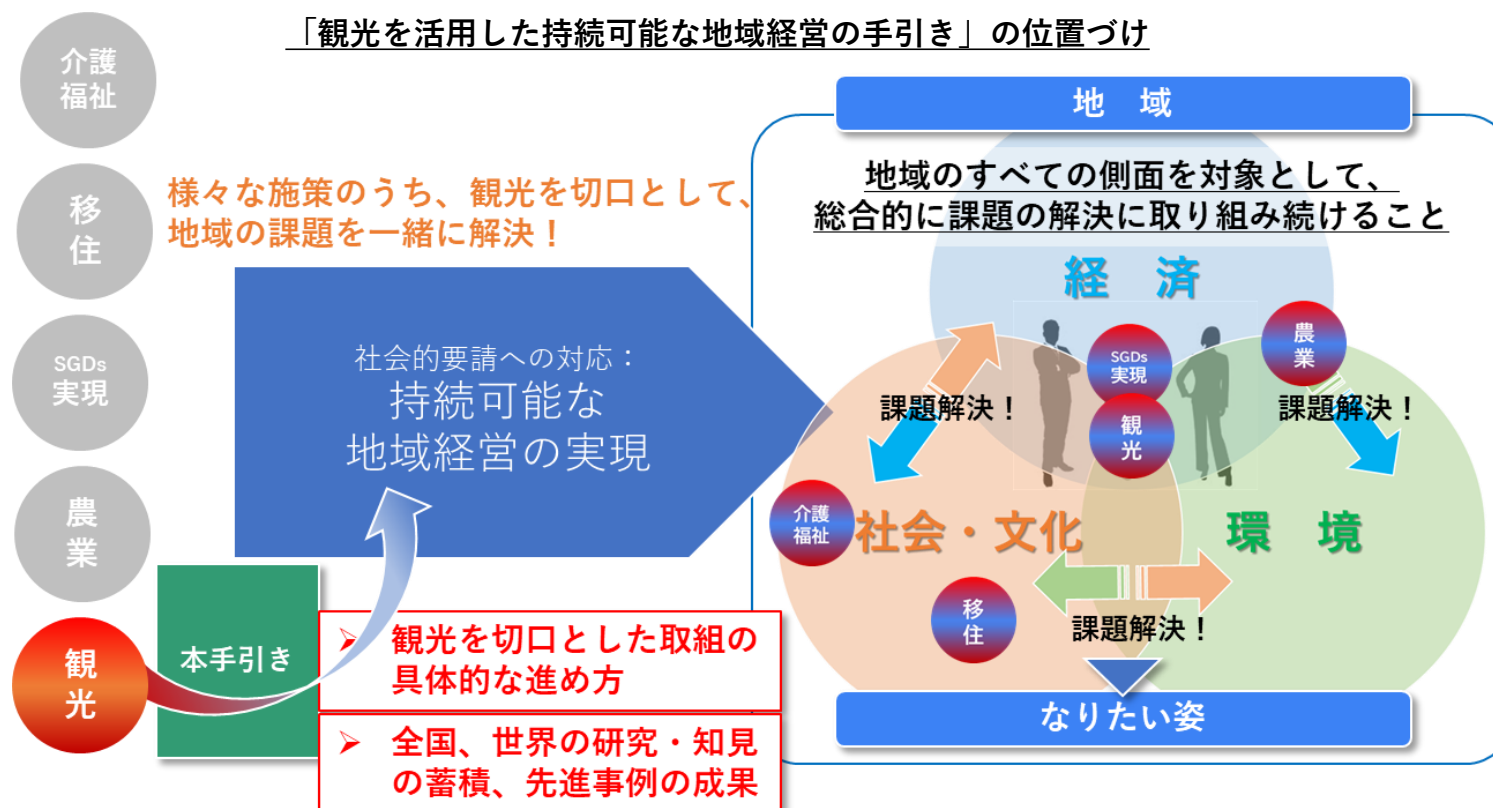
手引きは観光を活用した持続可能な地域経営のための実践的マニュアルです

手引き
はじめに、
p10～11

(本手引きの役割・効果)

- 本手引きは、運輸総合研究所、国連世界観光機関(UNWTO)駐日事務所、観光庁が連携した取組で作成しました。
- 手引きによって、「持続可能な地域経営」に取り掛かる難しさを軽減します。また、全国、世界の研究・知見、先進事例の成果を活用できます。そして、手引きによって、「持続可能な地域経営」を実現するために必要な事項が分かります。
- 手引きを活用していただくことで、客観的に整理された事実・根拠等に基づいて、実践的に観光を活用した持続可能な地域経営を行っていくことができるようになります。その結果、住民のQOLが維持・向上します。

「観光を活用した持続可能な地域経営の手引き」の位置づけ



2. 取り組み方のポイント～何をすればよいか

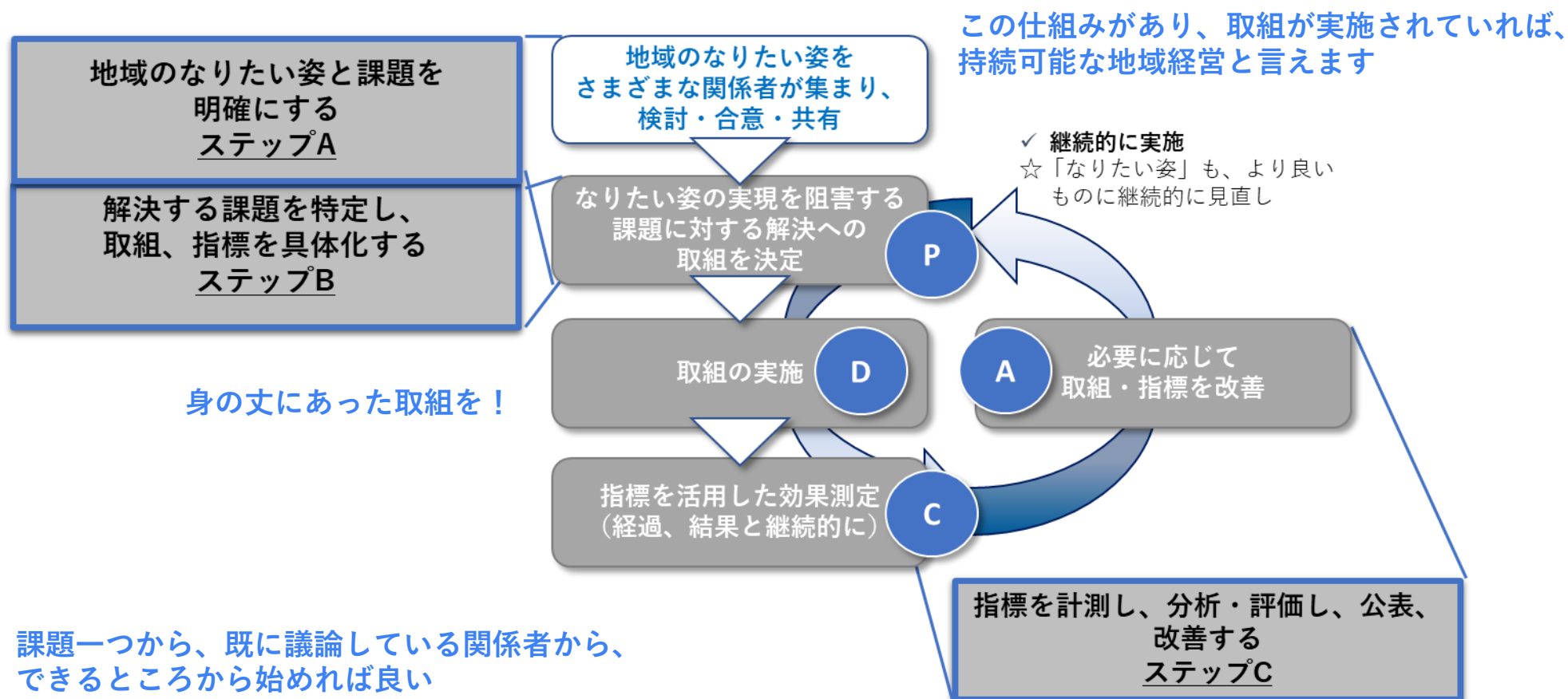
➤ まったく新しく取り組むものではない

- 方針を持って取組を進め、モニタリングすることが大事
- できていることを活かし、順番に進める

方針を持って取組を進め、モニタリングすることが大事

- 「手引き」では、地域のなりたい姿を共有し、それを実現するための課題の抽出、課題解決の取組の検討・実施、指標を活用した効果測定、そして、結果のフィードバックという一連のPDCAサイクルの具体的な進め方を示しています。
- これらを、観光を活用した実現のステップA、B、Cとして整理しています。この形ができていれば持続可能な地域経営です。

「手引き」の実現ステップによるPDCAサイクル

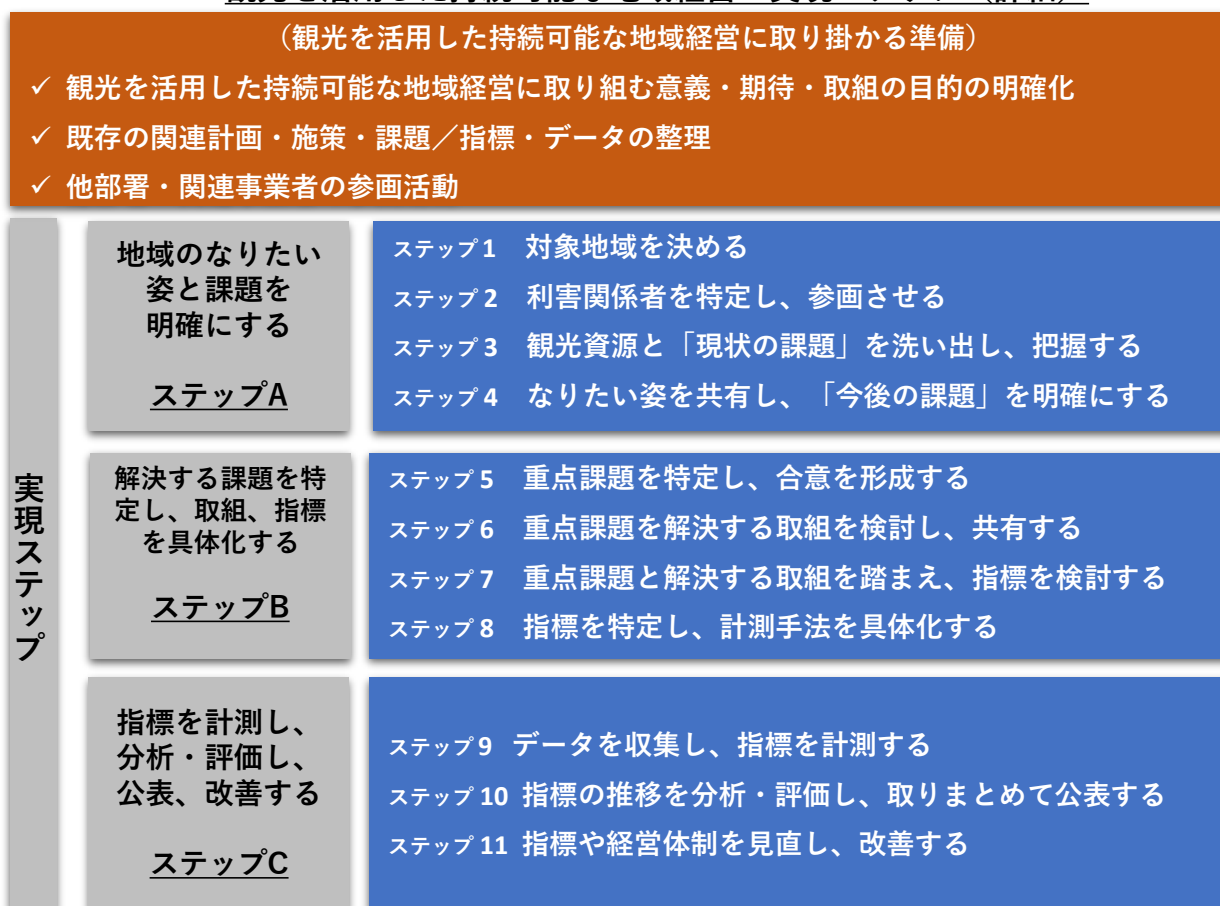


P : Plan（計画）、D : Do（実行）、C: Check A : Action（反映）

できていることを活かし、順番に進める

- ステップA～Cの順番に進めます。詳細な11のステップも順に進めてください。ただし、準備段階でこれまでの取組を整理した結果、既に実施しており、取りまとめ事項が整理されているステップがあれば、その成果を活用して次のステップに進むことで構いません。例えば、既存の観光振興計画等では、なりたい姿、課題、取組等が整理されていると考えられますので、そのまま活用することも可能です。しかし、既存の観光振興計画等が、経済面、社会・文化面、環境面のすべての側面から検討されているかの確認が必要です。

観光を活用した持続可能な地域経営の実現ステップ（詳細）



3.「手引き」の実現ステップの解説

➤様式を参照しながら、ステップアップ

既存の取組を活かして準備を進めます

「ステップA 地域のなりたい姿と課題を明確にする」では何をするのか？

「ステップB 解決する課題を特定し、取組、指標を具体化する」では何をするのか？

「ステップC 指標を計測し、分析・評価し、公表、改善する」では何をするのか？

- 観光を活用した持続可能な地域経営を支える仕組み
- 先進事例

既存の取組を活かして準備を進めます

- 「手引き」のⅣ.観光を活用した持続可能な地域経営に取り掛かる準備から、実際の取組が始まります。
- 下記の、三つの活動を行う準備段階が最も重要といっても過言ではありません。以降の実現11ステップをスムーズに進めるために、推進リーダーを特定してチームを形成し、進めることが大切です。
- 一つ目の活動は、取り組む目的をはっきりさせること、二つ目の活動は、関連分野における現時点での課題認識や取組を整理すること、そして、三つ目の活動は、一緒に取り組む主体の参画を図ることです。
- 自治体の場合、総合計画や観光振興計画の策定、更新のタイミングで取り掛かることがよいでしょう。関係部署の参画や取組に係る経費の算段もスムーズに進む可能性があります。

観光を活用した持続可能な地域経営に取り掛かる準備

準備活動1：観光を活用した持続可能な地域経営に取り組む意義・期待・取組の目的の明確化

- ✓ 多様な利害関係者の納得を得られるものとして整理します。

準備活動2：既存の関連計画・施策・課題／指標・データの整理

- ✓ 観光分野のビジョンや計画、また、環境や文化、取組の連携が必要となりそうなその他（農林水産関係等）の関連分野の計画を収集し、整理します。

⇒この結果、指標や課題、またデータなどが十分であることが分かり、後述するステップの作業が楽になる（不要になる）場合があります。

準備活動3：他部署・関連事業者の参画活動

- ✓ 自治体の観光部署やSDGs推進部署、総合政策部署、農林部署、教育委員会などの関係部署、また、DMOなどとの対話・調整を行います（準備活動2と並行して実施）。さらに、他部署などの協力を得つつ、住民や民間事業者などの多様な利害関係者のリストアップや意向調査を行います。

「ステップA 地域のなりたい姿と課題を明確にする」では何をするのか？

- 最初のステップA 地域のなりたい姿と課題を明確にするは、4つのステップからなります。
- 観光を活用した持続可能な地域経営に取り組むに当たって、「将来、どのような地域になりたいのか(＝なりたい姿)」というゴールを明確にします(なりたい姿が明確になってはじめて、現状の姿とのギャップの背景にある課題がはっきりします)。

ステップA 地域のなりたい姿と課題を明確にする

実現ステップ

地域のなりたい姿と課題
を明確にする

ステップA

ステップ1 対象地域を決める

- ✓ 観光を活用した持続可能な地域経営の対象地域を決めます。
(自治体の範囲が基本、総合計画や観光ビジョン・観光計画等の地域区分も参考に決定)

ステップ2 利害関係者を特定し、参画させる

- ✓ 対象とした地域の利害関係者をリストアップし、参画候補者を選出します。
(地域のことを最もよく理解している「住民」の参画が不可欠)
- ✓ 参画候補者に対してワーキンググループや場合によってはシンポジウムを開催し、観光を活用した持続可能な地域経営への理解を促進し、参画を呼びかけます。

ステップ3 観光資源と「現状の課題」を洗い出し、把握する

- ✓ 地域の資産の中で、利害関係者が評価している観光資源とそれらの観光資源に関する問題点を明確にします。

ステップ4 なりたい姿を共有し、「今後の課題」を明確にする

- ✓ 地域が望む未来を明確にし、なりたい姿を決定します。
- ✓ 「現状の課題」(現状すでに発生している課題)に加えて、なりたい姿を実現するために解決すべき「今後の課題」(これから発生しそうな今後の課題)について、ワーキンググループで議論し、共有します。

「ステップB 解決する課題を特定し、取組、指標を具体化する」では何をするのか？

- 次のステップB 解決する課題を特定し、取組、指標を具体化するは、4つのステップからなります。
- ステップA で整理した解決しなければいけない課題のうち、特に重点的に取り組む課題を特定・合意します。そして、解決のための取組を具体化するとともに、PDCAサイクルを回すために必要な指標を特定します。
- また、課題、取組、指標の関係をロジックツリーで整理して、取組の進捗状況や効果との関係が見える化します。

ステップB 解決する課題を特定し、指標を具体化する

実現ステップ

解決する課題を特定し、
取組、指標を具体化する

ステップB

ステップ5 重点課題を特定し、合意を形成する

- ✓ ステップ4で作成した「課題リスト」から、実際に対応していくべき重要性の高い課題を特定し、関係者間で合意形成を行います。

ステップ6 重点課題を解決する取組を検討し、共有する

- ✓ 重点課題ごとに解決のための取組を検討し、利害関係者それぞれのアクションを決めます。各取組を実行するリソース（予算、人員、時間等）も整理し、ワーキンググループで共有します。

ステップ7 重点課題と解決する取組を踏まえ、指標を検討する

- ✓ 特定した重点課題とそれを解決する取組を踏まえ、指標の候補リストを作成します。
- ✓ 専門家による指標開発チームの協力の下、「指標」と「課題・取組」との相互関係を整理し、実際に活用する指標を選択します。

ステップ8 指標を特定し、計測手法を具体化する

- ✓ これまでのステップで整理された指標候補が計測・評価に使えるものであるか、評価します。
- ✓ 候補指標に直結するデータ、あるいは指標の作成・加工の基になるデータの所在、周期、時系列の動き（過去の変動幅）などを確認・整理します。
- ✓ その上で、データを加工して指標を作成する計測手法を整理します。

「ステップC 指標を計測し、分析・評価し、公表、改善する」では何をするのか？

- 最後のステップC 指標を計測し、分析・評価し、公表、改善するは、3つのステップからなります。
- 「経営」の本丸である、取組の成果の計測・分析・評価・見直し、つまりPDCAを回し、その結果を公表します。
- 指標の計測から結果の作成までは経営主体の役割です。データを収集し、分析・評価を行います。その結果を再度ワーキンググループに提出し、取組や指標、課題、また、運営体制の評価・見直しを行います。

ステップC 指標を計測し、分析・評価し、公表、改善する

実現ステップ

指標を計測し、
分析・評価し、
公表、改善する

ステップC

ステップ9 データを収集し、指標を計測する

✓ 指標計測手法に基づいて、指標を計測します。

ステップ10 指標の推移を分析・評価し、取りまとめて公表する

✓ 解決しようとした課題がどのような状況に変化したかを分析します。

✓ 一般の人々に広く公表することを前提に、指標や取組の結果を分かりやすくまとめます。

ステップ11 指標や運営体制を見直し、改善する

✓ 指標は収集して終わりではありません。観光を活用した持続可能な地域経営のステップを実践した結果を振り返り、改善点を探ります。

- 「手引き」では、第Ⅵ.観光を活用した持続可能な地域経営を支える仕組みで、取組の実現に必要な資源（体制・人材・コスト）の説明、また、取りまとめ様式や地域を支援する仕組みについての紹介をしています。取組に当たってご参照ください。

出所)「観光を活用した持続可能な地域経営の手引き」

先進事例

- 「手引き」では、第Ⅶ.先進事例で、取組の参考となるよう、事例を整理しています。それぞれの事例の取組のきっかけ、解決した（あるいは解決を図ろうとしている）課題をとりまとめたポイントを示しています。
- 各事例は、実現ステップごとに取組内容等をまとめているので、実践に当たって、ご参照ください。

第Ⅶ.先進事例

国内先進事例

- 北海道二セコ町：観光による持続可能な地域経営の体系化
- 釜石市：国際認証プログラムを活用した地域づくりの取組を
持続可能とする人材育成・体制整備
- 三浦半島観光連絡協議会（葉山町）
：自治体連携によるエリア共通の課題解決
- 白川村：世界遺産の景観保全と活用、住民生活の両立
- 京都市：観光振興計画策定を契機とした観光を活用した
持続可能な地域経営への取り組み
- 岐阜県：観光・食・モノの振興を進めることで持続可能な地
域づくりを推進
- 沖縄県：指標を用いた持続可能な観光地マネジメント

海外先進事例

- 南チロル・イタリア
：多様な利害関係者の参画は幅広い活動をする組織との連携
が有用
- アドリア海・クロアチア
：広域のモニタリングでは個別地域の支援がカギ
- アレンテージョ・ポルトガル
：既存の取組や知恵を借りて、多角的な指標検討が可能に
- スレマン・インドネシア
：課題解決と合わせて計測手法を開発・実装
- トムソン=オカナガン・カナダ
：事業者にもメリットを作って、データ収集を刷新
- ブエノスアイレス・アルゼンチン
：ビッグデータを活用したダッシュボードで取組の成果を
最大限に発信

先進事例(国内事例概要抜粋; 手引きでは実現ステップごとに記載)

手引き
p105~107
p108~110

- ニセコ町では、持続可能な地域経営に向けた既存の取組あるいは土壌があったとはいえ、ごく少数の担当者(推進リーダー)で、取組を進めています。観光庁モデル事業や内閣府地方創生事業をうまく活用しつつ、グリーンデスティネーションズ(2020年、2021年)、そしてUNWTOのベスト・ツーリズム・ビレッジに選定されるなど、世界でも注目される地域になりました。
- 釜石市は、もともと観光のまちではありません。東日本大震災から復興にあたり、地域の総力をまとめていく切口として観光(釜石オープン・フィールド・ミュージアム構想)を掲げました。このときから持続可能な地域経営の理念に沿った取組が始まり、この取組自体の魅力から、UターンやIターンの人材を巻き込んで現在の成果(例えば、グリーンデスティネーションズ(2020年、2021年))を得るに至っています。

■北海道ニセコ町：観光による持続可能な地域経営の体系化

- ニセコ町は、2012年~2023年度を期間とする「第5次総合計画」において「環境創造都市ニセコ」を掲げ、以来、環境を中心とした持続可能なまちづくりを実践してきました。2015年3月には「環境モデル都市」として国から選定されています。こうした**景観、環境、水資源、廃棄物等**についての施策が実を結び、2018年にはSDGsの達成に向けて優れた提案をする自治体である「SDGs未来都市」として国に認定されました。そこでは、2030年の目指す姿として、『観光業と農業という2大産業を下支えしている環境を住民自らが守り・生かし、再生可能エネルギーを柱とする資源と、地域を豊かにする経済が循環し、住民自治に支えられた、住むことが誇りに思える自治のまち「サステナブルタウンニセコ」』を掲げ、目標に向けて環境に関する先進的な取組を進めるほか、**環境と調和した農業や、地域循環・還元する観光業の実現**に向けて取り組んでいます。ニセコ町における「持続可能な観光地域経営」の実践は、こうした持続可能なまちづくりの延長として位置づけられます。

■釜石市：国際認証プログラムを活用した地域づくりの取組を持続可能とする人材育成・体制整備

- 2011年の東日本大震災で甚大な被害を受けた釜石市では、震災後の新たな街づくり・観光地づくりを目指し、2017年に『釜石市観光振興ビジョン』を策定しました。このビジョンでは、釜石市全体を屋根のない博物館と見立てる「釜石オープン・フィールド・ミュージアム構想」を掲げ、**「観光を通じた震災復興の実現」**によって実現するとしました。このビジョンの施策の1つとして、サステナブル・ツーリズムの活用と、グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会(GSTC)規定基準の導入について触れ、国際基準を満たす管理評価指標を導入することでGSTC観光地認証の国内取得第一号を目指すことが明記されました。
- 釜石市における持続可能な観光地づくりの取組は、「釜石市観光振興ビジョン」の策定に向けた議論、策定後、国際基準の認証機関の一つであるグリーン・デスティネーションズのプログラムを採用し技能を磨き、住民の参画を促しながら「釜石オープン・フィールド・ミュージアム」を実践する中で進められています。

赤字：解決した(解決を図る)課題

(参考)観光を活用した持続可能な地域経営に係る支援機関等

➤仲間と共に進めよう

- 取組を支援する機関があります
 - 人材育成／■専門家の紹介・派遣／■資金支援(取組への補助等)／
 - INSTO加入／■国際認証取得／■統計関係
- 仲間が集う、ネットワーキングの場

取組を支援する機関があります 機関(1)~(4)

(1) 観光庁

■ 専門家の紹介・派遣 ■ 人材育成

⇒「持続可能な観光」の取組(観光庁)<https://www.mlit.go.jp/kankocho/jizokukanou.html>

■ 資金支援(取組への補助等) ☆最新の予算に基づく観光庁以外の省庁のものも含む支援事業が掲載されています。

⇒「観光地域づくりに対する支援メニュー集」<https://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kankochi/shienmenu.html>

■ INSTO加入 ■ 国際認証取得⇒「持続可能な観光の取組」(観光庁)<https://www.mlit.go.jp/kankocho/jizokukanou.html>

■ 統計関係⇒「統計情報」(観光庁)<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/index.html>

(2) 国連世界観光機関(UNWTO)駐日事務所

■ 専門家の紹介・派遣 ■ 人材育成 ■ INSTO加入⇒UNWTO駐日事務所<https://unwto-ap.org/>

(3) 先進自治体

たとえば、釜石市は「教員・自治体職員向け」「企業向け」などの研修プログラムを提供しています。事例紹介を中心とした「DMO向け」の研修プログラムの提供も検討中のほか、GSTC公認トレーナーによるGSTC公認の持続可能な観光に関する研修(STTP: Sustainable Tourism Training Program)を提供しています。ニセコ町などもGSTC公認トレーニングを提供しています。

■ 人材育成⇒釜石での研修プログラム(釜石市)<https://visitkamaishi.jp/training-program/>

(4) 観光SDGs支援センター*

*日本のGSTC公認トレーナーが中心となって2021年に設立(一般社団法人地域観光研究所内)

■ 人材育成⇒一般社団法人地域観光研究所<https://chiikikanko.jp/>

取組を支援する機関があります機関(5)~(8)

(5)GSTC

■人材育成⇒「Sustainable Tourism Training Program」(GSTC)

<https://www.gstcouncil.org/sustainable-tourism-training/>

■国際認証取得⇒GSTC <https://www.gstcouncil.org/>

(6)各都道府県

■資金支援(取組への補助等)

基礎自治体などをモデル地域とした取組を進めている場合もあります(奈良県など)。直接的な資金援助ではありませんが、こうした取組支援の事業は今後さらに進められると見込まれます。

(7)内閣府

■資金支援(取組への補助等)

⇒「地域再生制度・地方創生関係交付金・特区制度」(内閣府) <https://www.chisou.go.jp/sousei/chihou.html>

⇒GSTC <https://www.gstcouncil.org/>

(8)Green Destinations、EarthCheck、Vireo Srl

上記3団体(2021年6月現在)が、GSTC協議会によって公式に認定された国際認証機関としてGSTC-D基準に則って認証を行なっています。

⇒Green Destinations <https://greendestinations.org/>

⇒EarthCheck <https://earthcheck.org/>

⇒Vireo Srl <https://www.vireosrl.it/en/>

取組を支援する機関があります機関(9)~(11)

(9)内閣官房

経済産業省と内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)が地域経済分析システム(RESAS:リーサス)を提供しています。地方創生の様々な取組を情報面から支援するものです。データは、人口マップ、地域経済循環マップ、産業構造マップ、企業活動マップ、消費マップ、観光マップ、まちづくりマップ、医療・福祉マップ、地方財政マップに区分して提供されています。

■統計関係⇒地域経済分析システム(RESAS) <https://resas.go.jp/>

(10)その他 ■統計関係

e-stat統計で見る日本は、日本の政府統計が閲覧できる政府統計ポータルサイトです。様々な統計データが、指定の様式でダウンロードできるため、直接活用することが可能です。また、どのような統計データがあるかが把握できるため、このサイトで集計される前の地域単位のデータが欲しい場合は、自治体の統計部署・関係部署に、問い合わせるための情報として活用することもできます。

⇒e-stat統計で見る日本 <https://www.e-stat.go.jp/>

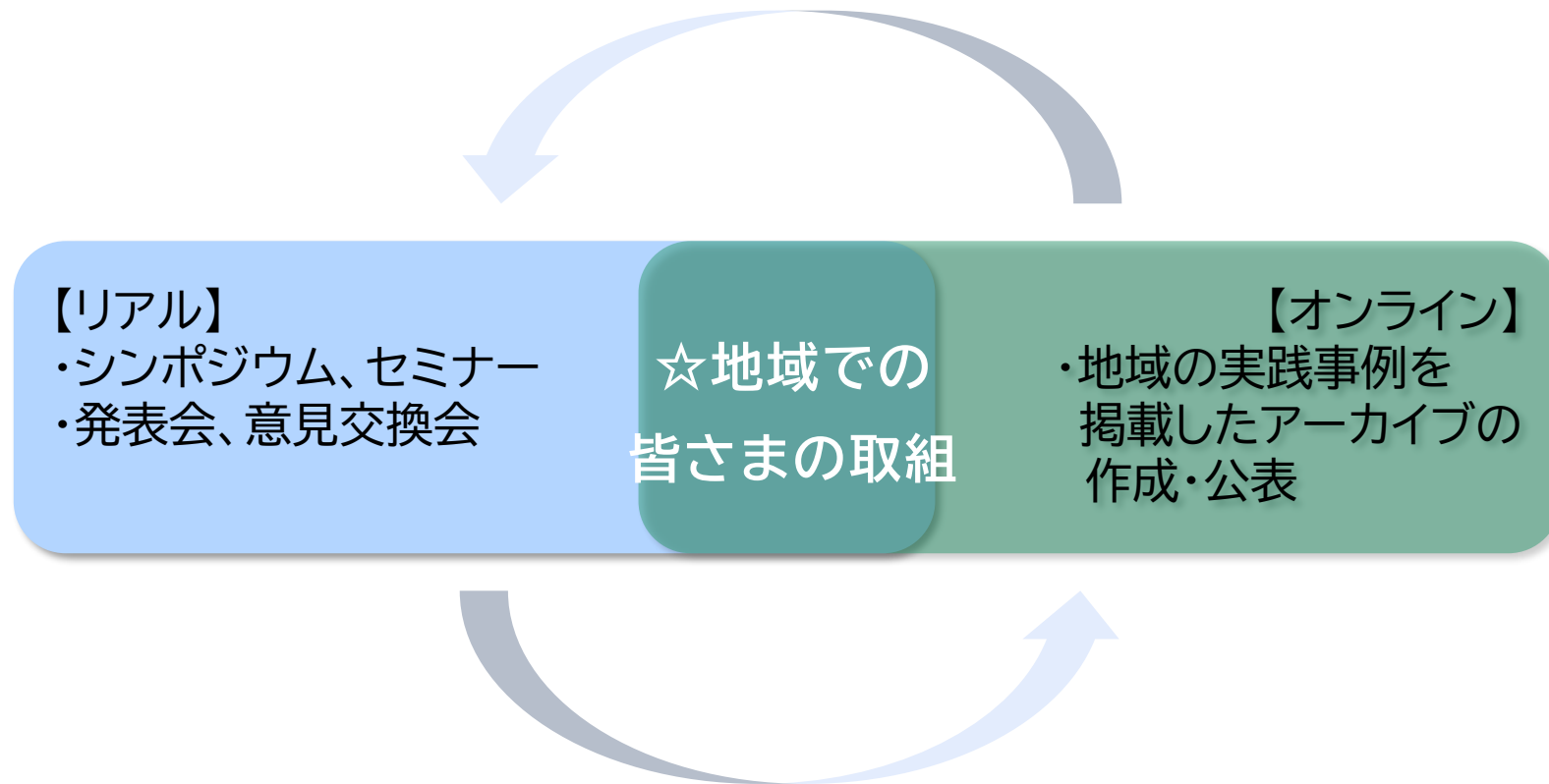
(11)日本政府観光局(JNTO)

JNTOではオウンドメディアを通じて、サステイナブル・ツーリズムの国内先進事例にあたる取組(岐阜県、釜石市など)を紹介しています。

■情報発信⇒JNTO地域インバウンド促進サイト <https://action.jnto.go.jp/>

仲間が集う、ネットワーキングの場

- 現在、事例を蓄積する仕組みや相談先のネットワークづくりを進めていく仕組みをUNWTO駐日事務所、観光庁等で準備中です。リアルでの会合、ネット上での情報共有や相談、国内外の最新情報提供などができるものを想定しています。



目指そう！

「住んでよし」「訪れてよし」

未来を問い続け、変革を先駆ける

MRI 三菱総合研究所